



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月29日

上場会社名 日本車輛製造株式会社
 コード番号 7102 URL <http://www.n-sharyo.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五十嵐 一弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 垣屋 誠

TEL 052-882-3316

四半期報告書提出予定日 平成30年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	69,533	7.4	7,691		8,039		7,395	
29年3月期第3四半期	75,117	8.7	3,889		3,440		3,686	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 5,594百万円 (%) 29年3月期第3四半期 3,860百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	51.24	
29年3月期第3四半期	25.54	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	128,131	22,244	17.3
29年3月期	129,193	28,108	21.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 22,144百万円 29年3月期 28,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	8.0	4,200		4,200		11,400		78.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	146,750,129 株	29年3月期	146,750,129 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	2,406,002 株	29年3月期	2,402,654 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	144,345,927 株	29年3月期3Q	144,352,168 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
3. その他	10
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、各種政策の効果や海外景気の緩やかな回復を背景に、生産、輸出、雇用などにおいて改善の動きが続いています。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、鉄道車両事業の売上が減少したことなどにより、売上高は前年同四半期比7.4%減少の695億33百万円となりました。利益面につきましては、米国向け大型鉄道車両案件について引当計上していた金額の戻し入れを行ったほか、建設機械事業の利益が増加したことなどにより、営業利益は76億91百万円(前年同四半期は営業損失38億89百万円)、経常利益は80億39百万円(前年同四半期は経常損失34億40百万円)となりました。しかしながら、米国向け大型鉄道車両案件の解決金を支払うことによる特別損失を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は73億95百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失36億86百万円)となりました。

セグメント別状況は以下のとおりであります。

①鉄道車両事業

JR東海向けおよびJR西日本向けN700A新幹線電車のほか、名古屋鉄道向け電車、名古屋市交通局向け電車、JR東日本向けロングレール運搬車などの売上がありました。海外向け車両としましては、米国向け2階建て客車などの売上がありました。その結果、鉄道車両事業の売上高は、294億49百万円となり、海外向け車両および公営・民営鉄道向け車両が減少したことなどにより、前年同四半期比21.8%減少となりました。

②輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、キャリヤなど大型陸上車両やLPG民生用バルクローリなどが増加しましたが、コンテナ貨車などが減少したため、売上高は93億14百万円と前年同四半期比4.7%減少となりました。

鉄構におきましては、東海環状自動車道長深4橋梁、北関東自動車道太田パーキングエリアランプ橋、富士川第一跨線橋、東海道新幹線大規模改修工事などの売上がありました。その結果、売上高は79億54百万円と前年同四半期比36.1%増加となりました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は172億68百万円と前年同四半期比10.5%増加となりました。

③建設機械事業

建設機械は、国内向けは東日本大震災復興工事の本格化、東京オリンピック関連工事の需要などにより、全回転チュービング装置や小型杭打機などが増加しました。海外向けは大型杭打機などにおいて、売上が増加しました。

発電機は、国内向けで可搬式発電機や非常用発電機が増加したことなどにより、売上が増加しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は184億16百万円と前年同四半期比8.8%増加となりました。

④エンジニアリング事業

鉄道事業者向け車両検査設備のほか、各地のJA向け営農プラント、家庭紙メーカー向け製紙関連設備などの売上がありました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、42億24百万円と前年同四半期比3.2%減少となりました。

⑤その他

不動産賃貸などの売上がありました。なお、当社は第1四半期連結会計期間に非事業用資産を譲渡したことから、不動産賃貸に関する売上は今後減少します。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は前期末に比べ3.3%減少し725億87百万円となりました。これは、国内や海外向け鉄道車両に係る売上債権が減少したことなどによるものであります。固定資産は前期末に比べ2.6%増加し555億43百万円となりました。これは、所有する投資有価証券の評価額が増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は前期末に比べ0.8%減少し1,281億31百万円となりました。

②負債

流動負債は前期末に比べ40.9%減少し415億72百万円となりました。これは、米国向け大型鉄道車両案件の和解に伴う受注損失引当金の減少などによるものであります。固定負債は前期末に比べ109.5%増加し643億13百万円となりました。これは、長期借入金の増加などによるものであります。

この結果、負債合計は前期末に比べ4.7%増加し1,058億86百万円となりました。

③純資産

前期末に比べ20.9%減少し222億44百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失のため利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)の連結業績予想につきましては、前回(平成29年11月14日付適時開示『(訂正・数値データ訂正)「平成30年3月期第2四半期連結業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」の訂正について』)公表いたしました予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,913	8,575
受取手形及び売掛金	31,290	26,376
商品及び製品	1,805	1,745
半製品	1,188	1,155
仕掛品	25,099	25,157
原材料及び貯蔵品	2,002	1,418
その他	1,758	8,163
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	75,054	72,587
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,064	14,994
その他（純額）	14,924	13,677
有形固定資産合計	29,989	28,672
無形固定資産		
	782	736
投資その他の資産		
投資有価証券	18,407	21,048
退職給付に係る資産	4,082	4,202
その他	904	909
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	23,367	26,134
固定資産合計	54,139	55,543
資産合計	129,193	128,131
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,924	10,258
電子記録債務	10,215	11,777
短期借入金	1,595	—
1年内返済予定の長期借入金	5,000	287
未払法人税等	565	55
前受金	10,190	4,270
賞与引当金	1,602	757
工事損失引当金	430	39
受注損失引当金	16,605	6,669
その他	13,250	7,458
流動負債合計	70,379	41,572
固定負債		
長期借入金	19,173	55,399
引当金	553	542
退職給付に係る負債	258	270
その他	10,720	8,102
固定負債合計	30,705	64,313
負債合計	101,085	105,886

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,046	12,046
利益剰余金	△3,158	△10,783
自己株式	△514	△515
株主資本合計	20,183	12,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,905	8,920
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	△2,068	△2,100
退職給付に係る調整累計額	2,993	2,767
その他の包括利益累計額合計	7,834	9,587
非支配株主持分	90	99
純資産合計	28,108	22,244
負債純資産合計	129,193	128,131

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）
売上高	75,117	69,533
売上原価	73,587	56,794
売上総利益	1,529	12,739
販売費及び一般管理費	5,419	5,048
営業利益又は営業損失（△）	△3,889	7,691
営業外収益		
受取利息	9	25
受取配当金	241	271
持分法による投資利益	189	70
為替差益	180	85
その他	110	154
営業外収益合計	731	606
営業外費用		
支払利息	131	126
租税公課	79	36
その他	72	95
営業外費用合計	283	258
経常利益又は経常損失（△）	△3,440	8,039
特別利益		
固定資産売却益	1	9,113
投資有価証券売却益	23	53
特別利益合計	24	9,167
特別損失		
固定資産除売却損	31	55
借入金繰上返済費用	—	1,076
解決金の支払に伴う損失	—	26,445
投資有価証券評価損	8	0
その他	2	34
特別損失合計	42	27,611
税金等調整前四半期純損失（△）	△3,458	△10,405
法人税等	219	△3,021
四半期純損失（△）	△3,677	△7,383
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	12
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△3,686	△7,395

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）
四半期純損失（△）	△3,677	△7,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	421	1,987
繰延ヘッジ損益	4	3
為替換算調整勘定	△414	△15
退職給付に係る調整額	△115	△225
持分法適用会社に対する持分相当額	△79	38
その他の包括利益合計	△182	1,788
四半期包括利益	△3,860	△5,594
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,868	△5,607
非支配株主に係る四半期包括利益	8	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(和解契約の締結)

米国向け大型鉄道車両案件については、平成28年12月に当該案件を予定通り遂行することが困難になった旨を客先に申し入れ、案件遂行の方向性について、関係当事者と協議を行ってまいりましたが、当第3四半期連結会計期間に入り、関係当事者への影響を最小限にする方策として当社とは別の車両メーカー（以下、「代替メーカー」という。）が当該案件における車両の製造を行うこととなりました。これに伴い、当社は当該案件の直接の受注者である住友商事株式会社および米州住友商事会社（以下、あわせて「住友商事グループ」という。）と交渉を進めてまいりましたが、当社およびNIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLC（以下、「日車MFG」という。）が、住友商事グループに対して合計328,942千米ドルを解決金として支払い、本案件を住友商事グループとの間で終局的に解決することを内容とする和解契約の締結を平成29年11月6日開催の取締役会で決定し、同日付で締結しました。

これらを踏まえ、前連結会計年度末に計上した受注損失引当金について3,156百万円の戻し入れを行った結果、当第3四半期連結会計期間末における当該案件に係る受注損失引当金の残高は3,553百万円となりました。また、解決金を支払うことに伴い生じた損失26,445百万円を特別損失に計上しております。

(親会社へ譲渡した固定資産)

当社は、平成29年4月20日に豊川製作所、衣浦製作所、鳴海製作所の工場資産を当社の親会社（東海旅客鉄道株）へ譲渡しました。当該取引は、当社の親会社との取引であり、かつ、譲渡した工場資産は譲渡後も親会社との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり工場として使用を継続しているため、これら工場資産の土地11,975百万円およびその他の有形固定資産3,970百万円（いずれも平成29年12月末日の帳簿価額）については売買処理を行っておらず、有形固定資産に計上しております。なお、当該取引はファイナンス・リース取引には該当しないため、工場資産の譲渡価額は長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）に計上しており、平成29年12月末日の残高は20,686百万円であります。

（セグメント情報）

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニア リング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	37,683	15,621	16,925	4,365	522	75,117	—	75,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	149	209	3	—	143	506	△506	—
計	37,832	15,831	16,928	4,365	666	75,623	△506	75,117
セグメント利益又は損失(△)	△7,674	1,131	3,157	220	218	△2,946	△942	△3,889

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、レーザ加工機の製造・販売、鉄道グッズ販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△935百万円、棚卸資産の調整額△14百万円およびセグメント間取引消去6百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性がないため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニア リング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	29,449	17,268	18,416	4,224	174	69,533	—	69,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	254	259	3	—	140	657	△657	—
計	29,704	17,527	18,419	4,224	315	70,191	△657	69,533
セグメント利益又は損失(△)	3,137	1,613	3,829	△251	△29	8,299	△608	7,691

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、レーザ加工機の製造・販売、鉄道グッズ販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△655百万円、棚卸資産の調整額26百万円およびセグメント間取引消去20百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、従来「その他」の区分に含まれていた「エンジニアリング事業」については、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性がないため、記載を省略しております。

3. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、これまで大きな損失を発生させていた米国向け大型鉄道車両案件に関して、案件遂行の方向性について協議を行ってまいりました。その結果、当第3四半期連結会計期間に入り、関係当事者への影響を最小限にする方策として代替メーカーが当該案件における車両の製造を行うこととなりました。これに伴い、当社は住友商事グループと交渉を進めてまいりましたが、当社および日車MFGが、住友商事グループに対して合計328,942千米ドルを解決金として支払い、当該案件を住友商事グループとの間で終局的に解決することを内容とする和解契約の締結を平成29年11月6日開催の取締役会で決定し、同日付けで締結しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する四半期純損失73億95百万円を計上しています。

これを踏まえ、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しておりますが、上記解決金の支払いにより、今後、当該案件に関する新たな損失は発生しない見通しとなりました。また、主力の国内事業については、安定的に利益を計上しており、鉄道車両や橋梁は高水準の受注残がある中で、引き続き受注獲得に努めていくとともに、好調な建設機械事業においては他事業の生産設備の活用などにより最大限の売上の確保を図ってまいります。同時に、原価低減および経費の削減を一層推し進め、利益体質の強化を図ってまいります。これらの施策については当社グループの総力を挙げて取り組み、業績改善に繋げてまいります。

資金面については、健全な財務バランスを保ちつつ、事業活動に必要な資金の安定的な確保および流動性の維持に努めております。具体的には、上記解決金の支払いに充てることを目的とした資金については、平成29年11月30日に親会社(東海旅客鉄道㈱)から借入を行っております。また、当社は親会社グループが運営するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参画しております。これにより、資金調達については、設備投資資金および運転資金等の必要資金は内部資金を充当するほか、親会社との連携強化により当座必要となる資金をCMSから機動的に調達できる状態としているため、資金流動性については、資金計画に基づき想定される需要に十分対応できる資金を確保しております。

以上のとおり、重要事象等を解消し、改善するための対応策を講じていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

事業区分	前第3四半期連結累計期間 (平成28.4.1～平成28.12.31)		当第3四半期連結累計期間 (平成29.4.1～平成29.12.31)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	27,170	42.2	29,445	43.8
輸送用機器・鉄構	16,377	25.4	16,839	25.0
建設機械	15,612	24.3	16,308	24.3
エンジニアリング	5,111	7.9	4,661	6.9
その他	131	0.2	21	0.0
合計	64,403	100.0	67,277	100.0

②受注状況

事業区分	前第3四半期連結累計期間 (平成28.4.1～平成28.12.31)		当第3四半期連結累計期間 (平成29.4.1～平成29.12.31)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
受注高	鉄道車両	78,031	65.0	11,045	21.4
	輸送用機器・鉄構	18,373	15.3	16,634	32.3
	建設機械	17,387	14.5	18,576	36.0
	エンジニアリング	5,777	4.8	5,104	9.9
	その他	474	0.4	182	0.4
	合計	120,044	100.0	51,543	100.0
受注残高	鉄道車両	136,160	80.5	69,645	68.6
	輸送用機器・鉄構	24,327	14.4	25,325	25.0
	建設機械	3,587	2.1	2,734	2.7
	エンジニアリング	4,929	2.9	3,668	3.6
	その他	67	0.1	63	0.1
	合計	169,072	100.0	101,437	100.0

(注) 米国向け大型鉄道車両案件の製造を代替メーカーが行うこととなったため、鉄道車両事業の受注残高が減少しています。

③販売実績

事業区分	前第3四半期連結累計期間 (平成28.4.1～平成28.12.31)		当第3四半期連結累計期間 (平成29.4.1～平成29.12.31)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	37,683 (12,601)	50.2	29,449 (4,276)	42.4
輸送用機器・鉄構	15,621 (378)	20.8	17,268 (-)	24.8
建設機械	16,925 (2,686)	22.5	18,416 (3,100)	26.5
エンジニアリング	4,365 (0)	5.8	4,224 (1)	6.1
その他	522 (0)	0.7	174 (-)	0.2
合計 (うち海外向け売上分)	75,117 (15,666)	100.0 (20.9)	69,533 (7,377)	100.0 (10.6)